

経営比較分析表（平成29年度決算）

鳥取県 鳥取市

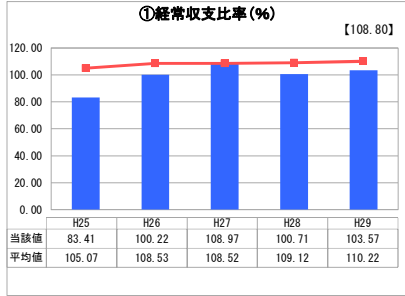
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	48.97	70.75	85.93	2,717

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
189,799	765.31	248.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
133,533	30.23	4,417.23

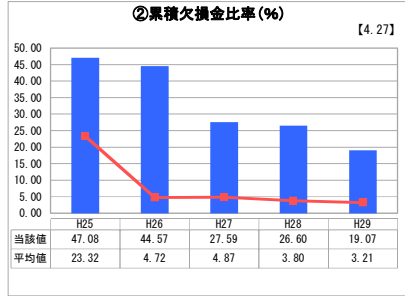
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

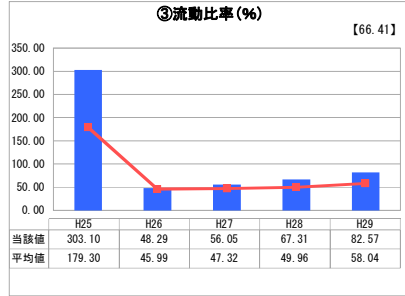
1. 経営の健全性・効率性



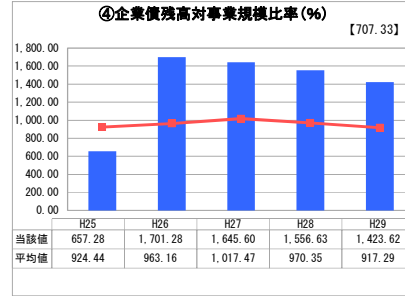
「経常損益」



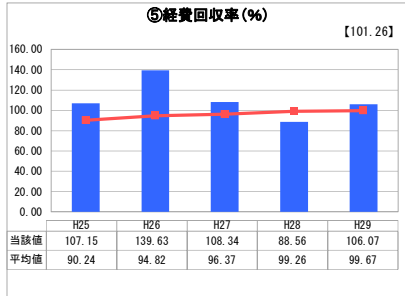
「累積欠損」



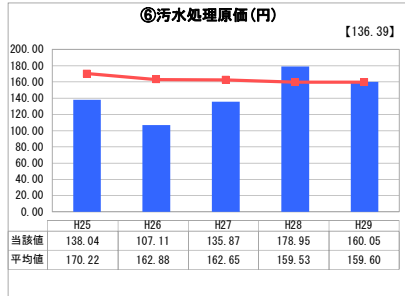
「支払能力」



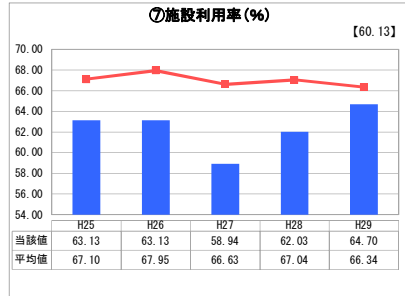
「債務残高」



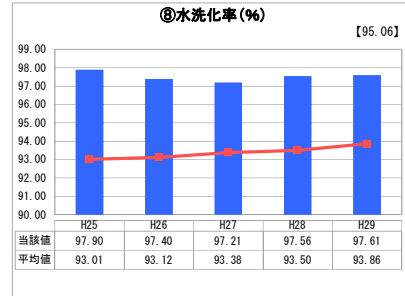
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

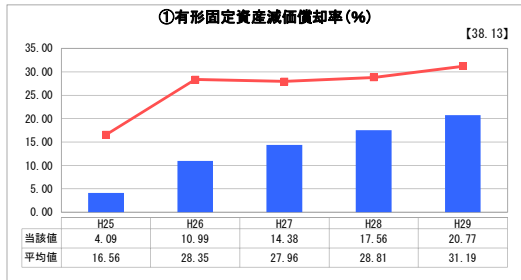


「施設の効率性」

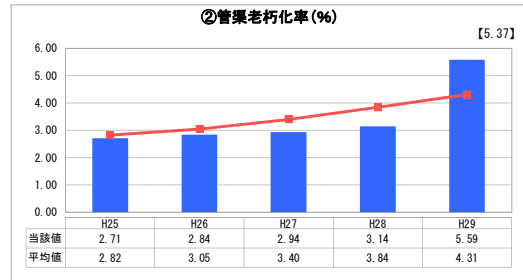


「使用料対象の捕捉」

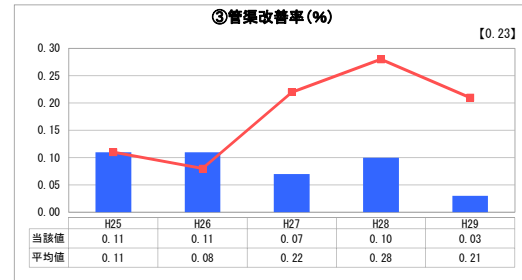
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①事業費用をどの程度を事業収益によって賄えているかを表す経常収支比率は、目安となる100%を達成している。なお、一部を公共以外の他事業に補填しているため、類似団体比率より低い値となっている。
- ②累積欠損金比率についても、改善傾向にあるものの、類似団体の平均値に比べて高い水準であることから、維持管理費の低減や収益の増加による経営健全化の取組みが必要である。
- ③流動比率の急激な落ち込みは、H26の会計基準の見直しに伴い、それまで資本勘定に扱われていたものが負債勘定に計上されることになったために生じたもので、目安となる100%の水準を大きく下回っているものの、使用料収入や一般会計からの繰入等により支払い能力は確保されている。
- ④H29は料金改定に伴う営業収益の増加及び企業債の償還により、当比率は減少した。今後、老朽化に伴う施設更新が予測されるため、事業費の平準化が必要である。
- ⑤経費回収率については、料金改定により100%の水準を維持できることとなった。このため、本事業における使用料は適正な水準であると言える。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体の平均値と概ね同等の値であるものの、更なる経営健全化のためにもコスト削減の取組みが必要である。
- ⑦施設利用率についても改善傾向にあるものの、類似団体の平均値と比較するとやや低い水準となっている。これは下水道需要に対し供給側の処理能力が大きいのが要因で、人口減少が進む中では今後も低下が懸念されない。このため、下水道経営戦略と規定中のストックマネジメント計画により施設の統廃合や縮小を進め効率化を図ることが課題として表れている。
- ⑧水洗化率は、全国及び類似団体の平均値と比べてやや高い水準を維持している。今後、平成38年度までに水洗化率99%の達成を目指し、取組みを進めていく。

2. 老朽化の状況について

- ①減価償却累計率は、類似団体等の平均値と比べて低い水準にあることから、本市の有形固定資産は比較的老朽化の進行合いが低いと言える。
- ②29年度の管渠老朽化率については全国及び類似団体の平均値を超える結果となった。要因としては、法定耐用年数を経過した管渠が増加したことによるものである。
- ③管渠改善率を見た場合、②の老朽化のスピードに追いついておらず、現状のままでは、今後、さらに老朽化が加速していくことが予測される。現在、未普及地域の早期解消のため新設事業のウエイトが高い状況にあるが、長寿命化対策等の取組みも計画的に取り組んでいく必要がある。

全体総括

29年度は料金改定により、本事業の経常収支比率や累積欠損金比率等の経営の健全性・効率性を表す指標は、概ね良好または改善傾向にあることとなった。

施設の更新等については、地域の将来像を踏まえつつ、ストックマネジメントの知見を活用した施設の統廃合やダウンサイジングによる効率的な更新・管理を検討していく必要がある。

こうした課題に対し、本市では29年度から10年間を計画期間とする「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定しており、この中に定めた各種目標の達成を通じて、経営の健全化や施設の効率的な管理や機能の維持に取組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。